

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	13,965	16,079	28,156
経常利益(百万円)	1,973	2,442	3,970
四半期(当期)純利益(百万円)	1,134	1,327	2,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,059	1,695	2,380
純資産額(百万円)	23,381	22,080	20,763
総資産額(百万円)	31,744	30,263	29,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.73	28.03	44.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.7	73.0	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,125	889	3,803
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	628	475	425
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	427	4,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,879	9,804	8,784

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.96	11.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題による世界的な金融不安や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、先行きの不透明感が強まる状況で推移いたしました。一方、期後半においては政権交代による景気回復への期待感から、円高から円安への移行、株式市場における株価の上昇傾向等、改善の兆しも見えてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は160億7千9百万円（前年同四半期比15.1%増）となり、営業利益は23億2千6百万円（前年同四半期比36.7%増）、経常利益は24億4千2百万円（前年同四半期比23.8%増）、四半期純利益は13億2千7百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステム及び法人向けセキュリティシステム共に販売が順調に推移したこと等により、売上高は37億4千2百万円（前年同四半期比30.4%増）、セグメント利益は10億7千2百万円（前年同四半期比158.3%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、前年同四半期における金融機関向け大型案件に匹敵する販売が無かったこと等により、売上高は12億8百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益は2億6千2百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

保守サービス

保守サービスにつきましては、企業の経費削減に伴い保守契約・点検修理が減少したこと等により、売上高は8億6千8百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は9千万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外子会社であるSilhouette America, Inc. にて発売した、コンシューマ向け小型カッピングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は37億6千万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は3億6千6百万円（前年同四半期比19.2%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器の販売は堅調に推移したものの、環境試験装置の販売が企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等により、売上高は8億9千1百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は8千9百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、耐震診断等の受注増加により、売上高は21億5千5百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は3億1千8百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は31億4千4百万円（前年同四半期比42.0%増）、セグメント利益は6千4百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は3億7百万円（前年同四半期比19.4%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比476.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、98億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億2千万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億8千9百万円（前年同四半期は11億2千5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億7千万円、売上債権の減少額2億9千9百万円、有価証券償還損2億6千3百万円、減価償却費1億8千万円等の収入に対し、法人税等の支払額11億2千3百万円、前受金の減少額9億5千2百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億7千5百万円（前年同四半期は6億2千8百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入7億2百万円、貸付金の回収による収入4億7千8百万円、有価証券の売却による収入3億円等の収入に対し、貸付による支出7億2千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億8千8百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億2千7百万円（前年同四半期は4億7千8百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3億7千6百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,831	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,548	3.80
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	11,067	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,029	1.59
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,600	1.34
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
株式会社 データロジック	山口県萩市大字江崎25-1	5,600	0.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	5,200	0.91
ジェーピー モルガン チェースバンク 385093(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	4,897	0.86
計	-	224,228	39.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,253百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,831百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,548百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	5,200百株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,225,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,319,100	473,191	
単元未満株式	普通株式 46,010		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,191	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,225,300	-	9,225,300	16.30
計		9,225,300	-	9,225,300	16.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,012	9,831
受取手形及び売掛金	1 5,201	1 4,965
リース投資資産	584	708
有価証券	988	60
商品及び製品	2,614	2,775
仕掛品	75	125
未成工事支出金	251	248
原材料及び貯蔵品	471	453
その他	1,433	1,651
貸倒引当金	40	40
流動資産合計	20,594	20,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,472
土地	4,287	4,287
その他(純額)	430	488
有形固定資産合計	6,232	6,247
無形固定資産		
のれん	735	659
その他	131	121
無形固定資産合計	866	780
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,732
その他	896	876
貸倒引当金	152	153
投資その他の資産合計	2,079	2,455
固定資産合計	9,177	9,483
資産合計	29,772	30,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,849	1 3,064
未払法人税等	844	530
賞与引当金	104	108
製品保証引当金	15	13
受注損失引当金	26	25
その他	2,763	1,834
流動負債合計	6,604	5,577
固定負債		
退職給付引当金	845	884
資産除去債務	7	7
その他	1,549	1,713
固定負債合計	2,403	2,606
負債合計	9,008	8,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	12,143	13,092
自己株式	4,688	4,688
株主資本合計	21,504	22,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	25
繰延ヘッジ損益	0	32
為替換算調整勘定	503	365
その他の包括利益累計額合計	740	373
純資産合計	20,763	22,080
負債純資産合計	29,772	30,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,965	16,079
売上原価	8,788	9,958
売上総利益	5,177	6,121
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103	115
給料及び手当	1,170	1,247
賞与	192	226
賞与引当金繰入額	83	83
退職給付費用	97	97
その他	1,827	2,025
販売費及び一般管理費合計	3,475	3,795
営業利益	1,701	2,326
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	-	18
為替差益	6	38
その他	266	61
営業外収益合計	291	143
営業外費用		
支払利息	2	1
デリバティブ評価損	8	13
雑損失	2	9
その他	6	2
営業外費用合計	20	27
経常利益	1,973	2,442
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
その他	0	0
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券売却損	26	1
投資有価証券評価損	93	3
有価証券償還損	-	263
その他	1	17
特別損失合計	135	286
税金等調整前四半期純利益	1,837	2,170
法人税、住民税及び事業税	606	813
法人税等調整額	96	29
法人税等合計	703	843
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,327
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,134	1,327

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,134	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	261
繰延ヘッジ損益	2	32
為替換算調整勘定	17	138
その他の包括利益合計	74	367
四半期包括利益	1,059	1,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	1,695
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837	2,170
減価償却費	154	180
有価証券償還損益(は益)	-	263
投資有価証券評価損益(は益)	93	3
投資有価証券売却損益(は益)	26	12
製品保証引当金の増減額(は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
賞与引当金の増減額(は減少)	1	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	19	24
支払利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	1,350	299
たな卸資産の増減額(は増加)	1,071	120
仕入債務の増減額(は減少)	603	131
前受金の増減額(は減少)	208	952
その他	246	55
小計	1,156	1,996
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	424	1,123
法人税等の還付額	376	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125	889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	10
定期預金の払戻による収入	-	210
有価証券の売却による収入	-	300
有価証券の償還による収入	-	702
有形固定資産の取得による支出	98	184
無形固定資産の取得による支出	4	4
投資有価証券の取得による支出	0	288
投資有価証券の売却による収入	112	34
貸付けによる支出	626	723
貸付金の回収による収入	181	478
その他	7	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	437	376
その他	41	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	478	427
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	1,020
現金及び現金同等物の期首残高	9,874	8,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,879	9,804

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	76百万円	108百万円
支払手形	24百万円	19百万円

2. 偶発債務

保証債務

(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
マンション管理組合等（2件）	0百万円	マンション管理組合等（1件） 0百万円

(2) 従業員の借入金（住宅資金）に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員（13名）	11百万円	従業員（14名） 10百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	10,097百万円	9,831百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200百万円	10百万円
別段預金	18百万円	16百万円
現金及び現金同等物	9,879百万円	9,804百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	437	8	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	437	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	378	8	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	473	10	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,869	1,510	884	3,315	975	1,938	2,214	13,708	256	-	13,965
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	30	19	-	-	12	62	0	63	-
計	2,869	1,510	915	3,334	975	1,938	2,226	13,771	257	63	13,965
セグメント 利益	415	346	128	307	110	253	81	1,644	0	56	1,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	3,742	1,208	868	3,760	891	2,155	3,144	15,772	307	0	16,079
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	1	24	12	4	-	14	58	0	58	-
計	3,742	1,210	893	3,773	896	2,155	3,159	15,830	307	58	16,079
セグメント 利益	1,072	262	90	366	89	318	64	2,264	4	56	2,326

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額56百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

金融商品については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

デリバティブ取引については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円73銭	28円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,134	1,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,719	47,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第7期(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)中間配当については、平成25年2月14日開催の取締役会において、平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 473百万円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸田 栄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。